

令和4年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	9
事業名	出産・子育て応援交付金事業費	会計	款	項	目
		一般	4	1	3
政策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課		
施策	2-1 子育て支援の充実	係名	子ども総合相談室		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	妊婦、産婦	目的 (対象がどのような状態になっているか)	子どもの健やかな成長を支援するため、伴走型相談支援と経済的支援により、育児不安の軽減を図り、保護者が安心して子育てができる。
事業内容	全ての妊婦、子育て家庭が安心して出産、子育てができるよう、妊娠期から出産、子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠時に5万円、出産時に5万円を給付する経済的支援を行う事業である。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)		
		1	伴走型相談妊娠後期面談率				69.60%		%
2									
3									
4									
5									
			令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)			令和5年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B							20,664	25,982	
財源内訳	直接事業費 A						16,866	24,218	
	うち一般財源						2,459	4,089	
人件費 (千円) B				0			3,798	1,764	
内訳	一般職員 (人・千円)				0	0.57	3762	0.24	1584
	臨時職員 (人・千円)				0	0.02	36	0.1	180

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R4年度の改善計画	令和5年2月から開始した新規事業であり、今後も継続していく事業として、伴走型相談支援を充実する。	③取組の課題	妊娠8か月頃の2回目の面談の実施率を上げることが課題である。
②R4年度に実施した取り組み	出産・子育て応援事業を開始し、妊娠期から産後まで、伴走型相談支援として、節目で面談を行い個人のニーズの把握、必要な支援につなげた。	④今後の改善計画	妊娠うつ、産後うつの予防に対応するため方策を検討したい。